

富山県地域防災計画（地震・津波災害編）修正案の主な改正点

○ 「震災編」を「地震・津波災害編」に変更

- ・ 東日本大震災の津波による甚大な被害をふまえ、「震災編」を「地震・津波災害編」に変更し、津波対策を拡充強化

※ 赤字：新規 黒字：拡充
 ※ 下線は、3月30日地震対策部会の意見等を反映させたもの

津波災害対策

総則

①不測の事態への備え

- ・ 災害時の被害を最小化する「減災」の考え方を防災の基本方針とし、各種対策を推進（たとえ被災したとしても、人命が失われないことを最重視）
- ・ 県広域消防防災センター等を活用した防災知識の普及啓発
- ・ 児童生徒用ハンドブック等を活用した防災教育の実施（防災に対する姿勢を身につけるための教育）
- ・ 防災関係職員の危機管理能力の向上を目的としたロールプレイング方式による図上訓練

②津波シミュレーション調査による富山県における津波レベルの想定

- 国では、2つのレベルの津波を想定（太平洋側の海溝型地震を想定）
 - ① 発生頻度が高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波
 - ② 発生頻度は極めて低いものの、甚大な被害をもたらす最大クラスの津波
- 本県では、海溝型地震ではなく、活断層地震による津波が想定されており、上記①の百年に1度程度の「発生頻度の高い津波」は文献調査において確認されていない。上記②についても、文献調査において、東日本大震災のような（600～1,000年と推定される）海溝型の津波は確認されていない。
- 国においては、太平洋側の東海・東南海・南海地震などの海溝型地震による津波や、日本海側では、北海道沖から新潟県沖にかけての日本海東縁部で発生する地震による津波など、発生頻度の高い津波を想定して調査を実施しているが、本県の近海においては、調査が実施されていない。
- 本県では、念のため、あらゆる可能性を考慮して、県民の一層の安全・安心の確保に資するため、さらに発生確率の極めて低い、3～5千年に1度程度の活断層（呉羽山断層帯）や、未確認の断層（糸魚川沖や能登沖の断層）による津波を想定することとする。
- 調査内容：津波高、到達時間、浸水想定図等
 - ※ 市町村が、避難場所や避難経路などを記載した津波ハザードマップを作成できるよう、想定される浸水域全てについて、10mメッシュで浸水想定図を作成

予防

1 避難計画の作成、避難場所等の指定

①津波ハザードマップの作成・充実

- ・ 津波シミュレーション調査結果（津波高、浸水想定域、到達時間等）の県民への周知
- ・ 啓発手段として、県広域消防防災センターや様々な広報媒体の幅広い活用
- ・ 市町村で、本県の津波の特徴を踏まえた津波ハザードマップの作成、住民への説明

②津波避難ビル等の指定、避難場所や避難路の整備

- ・ 市町村では津波避難ビル等の避難場所の指定。県では市町村に対する助言
- ・ 徒歩での安全・確実な避難が行えるよう避難路や避難階段等を整備
- ・ 緊急避難場所は、浸水の危険性の低い場所に整備。予め住民と防災関係機関が活用する場所の配置方針作成
- ・ 住民が、避難生活を送る避難場所と津波からの緊急避難場所とを間違えないよう周知徹底

③徒歩避難原則の徹底等と避難意識の啓発

- ・ 本県では、津波の規模や発生確率は海溝型地震と比べ低いものの、活断層地震が発生した場合、短時間で津波到達が予想されるため、本県の津波の特徴を踏まえた津波避難対策の検討
- ・ 市町村では、本県の特性に応じた津波避難計画の策定。県では、市町村に対する助言
- ・ 徒歩による避難を原則としつつ、地域の状況を踏まえ、自動車利用も含めた避難方法の検討
- ・ 県民に対する津波避難行動の普及啓発
- ・ 富山県の津波の特徴を踏まえた津波避難のための津波相談窓口の設置

④災害時要援護者の避難支援

- ・ 防災や、医療・保健・福祉等の専門分野の連携による、避難後の要援護者の支援方策の検討
- ・ 市町村では、平常時から要援護者の情報把握・共有、消防職団員等の避難誘導に係る行動ルール作成など、要援護者避難体制の整備

2 防災教育の強化、防災知識の普及啓発、地域防災力の向上

①防災教育の充実と地域防災力の向上

- ・ 県広域消防防災センターを活用した防災知識の普及啓発の実施
- ・ 児童生徒等が防災に対する姿勢を身につける防災教育の強化
- ・ 自主防災アドバイザー等を活用した自主防災組織の組織率の向上と活性化
- ・ 地域において防災リーダーとなる防災士の育成
- ・ 自主防災組織における津波対策資機材整備の促進
- ・ 自主防災組織と地域の消防団、学校、福祉団体、企業等との連携促進（県・市町村による支援）

②実践的な防災訓練の実施

- ・ 季節、時間、複合災害等あらゆる事態を想定した県総合防災訓練の実施
- ・ 自主防災組織における地震・津波等を想定した防災訓練の促進（昼夜間人口の実態把握）

3 津波防災地域づくり、多重防護施設や避難路等の整備

①地域防災計画と都市計画の有機的な連携

- ・ 「津波防災地域づくりに関する法律」に基づく施策実施
- ・ 関係部局による共同での計画作成など、本県の津波の特徴を踏まえたまちづくりの推進

②多重防護と施設整備

- ・ 耐震点検や津波耐力点検、補強等による海岸保全施設等の耐震性・津波耐力の確保
- ・ 内陸での浸水防止機能を有する道路盛土等を活用

③行政関連施設、福祉施設等は、浸水リスクが少ない場所に建設

- ・ 行政関連施設、災害時要援護者に関わる施設等は、できるだけ浸水の危険性の低い場所に立地
- ・ やむを得ず、浸水のおそれのある場所に立地する場合は、建築物の耐浪化、非常用電源設置場所の工夫等の実施

応急

1 情報伝達体制の充実

①津波警報と防災対応

- ・ 気象庁による津波警報の改善を踏まえた防災活動の見直し（住民への津波警報等の伝達の改善等）

②情報伝達体制の充実・強化

- ・ 走行中の車両、運行中の列車、船舶等にも確実に伝達できるよう、多様な伝達手段の活用（防災行政無線やテレビ・ラジオ（コミュニティ FM 放送を含む）のほか、サイレン、エリアメールなど、あらゆる手段の活用）

2 消防団員等の防災対応

①消防団員等の防災対応に係る行動のルール化

- ・ 消防職団員、警察官、市町村職員等の安全性を考慮した防災対応や避難誘導に係る行動ルールの策定

復旧

1 震災復旧対策

①長期的復興計画の策定

- ・ 復興対策の研究の実施、他県の先進事例の調査等

